

大野市中期財政見通し（案）

（令和6年度～令和12年度）

～ 持続可能な行政運営に向けて ～

1 基本的な考え方

財政見通しは、今後も健全な財政運営を行うことを基本として、今後の人口見通しや国の経済財政運営と改革の基本方針、経済財政の中期展望を考慮するなか、現行制度が継続されるものとして算定することとします。

2 計画の期間と作成の範囲

財政見通しの期間は、総合計画の期間を見込むものとし、総合計画の前期・後期の策定の際に見直しを行うものとしてします。

今回は、総合計画期間の途中であることから、第六次大野市総合計画後期基本計画の目標年度である令和12年度までの7年間とします。

また、計画は、普通会計による見通しを算定することとします。

※ 普通会計とは、地方公共団体の一般的な会計区分であり、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

3 算定にあたっての前提条件

算定にあたっては、過去の実績をもとに、社会情勢や経済情勢などを考慮し、今後の人口見通し（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の令和5年推計）による地方税や地方交付税への影響、今後見込まれる投資的経費などを反映し、推計しました。

ただし、令和6年度は、令和6年度6月補正までの予算計上額に、普通交付税の見込額、今後の除雪に見込まれる額、令和5年度からの繰越額などにより、見込んでいます。

これらの前提条件により見込んだ推計では、財源不足が見込まれることから、投資的経費の実施年度の繰り延べ、公共施設再編の推進などによる削減のほか、財政調整基金をはじめとする各種基金の活用により、財源不足を調整したものを「財政見通し」としました。

歳入・歳出の各項目の算定にあたっての前提条件は、次のとおりです。

歳入**(1) 市税**

現行の地方税制度を基本に、今後の課税対象者数の推移や経済の見通しを踏まえ、算定しています。

個人市民税については、一人当たり税額は増加(+1.3%)するものの、納税義務者数は今後の人口見通しにより減少(△1.84%)するものとし、減少で見込んでいます。

なお、令和6年度の定額減税により一時的に減少する額は、令和7年度以降、本来の額により見込んでいます。

法人市民税については、法人数は変わらず推移するものの、一法人当たり税額を微増で見込み、増加で見込んでいます。

固定資産税については、地価の下落傾向が続くものとして、土地は減(宅地:△3%、その他:△1%)を見込むほか、家屋は評価替えの年の減少(△8%)と新築による増加(+4%)を見込んでいます。また、償却資産は増加を見込んでいます。

その他の市税については、これまでの傾向をもとに見込んでいます。

(2) 地方交付税

普通交付税については、現行制度を基本に算定することとし、基準財政需要額に算入される個別の経費ごとに増減要因を反映し、見込んでいます。

今後見込まれる公債費による増減要因、人口見通しによる減少要因のほか、政府の物価安定目標(2%)により交付税全体が増加するものとして見込んでいます。

また、特別交付税については、過去の実績から12億円をベースに、政府の物価安定目標(2%)により、毎年増加するものとして見込んでいます。

(3) 国・県支出金

国庫支出金については、現行制度を基本に、扶助費の将来見通し、投資的経費の将来見通しから、充当される国庫支出金を見込んでいます。

また、これ以外の国庫支出金については、過去の実績(新型コロナ関連経費が多い年を除き、平成22年度から令和元年度までの10年間の平均値)から算出し、この額で推移するものとして見込んでいます。

県支出金については、現行制度を基本に、国庫支出金と同じ方法で見込んでいます。

ただし、過去の実績による県支出金の算出については、平成23年度から令和5年度までの13年間の平均値により見込んでいます。

(4) 繰入金

地域振興基金からの繰入金として、企業立地助成金に充当する額を見込むほか、ふるさと納税寄附金の目標額と同額を繰り入れることとして見込んでいます。

(5) 地方債

今後見込まれる投資的経費の実施に伴う財源として、交付税措置のある有利な地方債を重点的

に見込むこととしています。

臨時財政対策債は、令和5年度と同額で推移するものとして見込んでいます。

(6)その他の歳入

〔地方譲与税等〕

現行制度を基本に、令和6年度当初予算額と同額で推移するものとして見込んでいます。

ただし、地方特例交付金については、定額減税に伴い令和6年度で一時的に増額交付が予定されていることから、令和7年度以降は本来の額により見込んでいます。

〔分担金及び負担金〕

農林業関係の分担金については、定額で推移し、老人保護措置費の一部負担金については、減少していくものとして見込んでいます。

〔使用料及び手数料〕

過去の実績をもとに、令和6年度予算額と同額で推移するものとして、見込んでいます。

ただし、令和7年度に使用料及び手数料の見直しが予定されているため、令和7年度の額は令和6年度の額に10%増額し、その後は、同額で推移するものとして見込んでいます。

〔財産収入〕

過去の実績をもとに、公有地の貸付料のみ見込んでいます。

〔寄附金〕

ふるさと納税寄附金(令和7年度と令和8年度は目標額。以降は、令和8年度と同額で推移)のみを見込み、その他については臨時的な要素が大きいことから、見込まないこととします。

〔諸収入〕

平成26年度から令和5年度までの10年間の実績の平均値で推移するものとして見込んでいます。

〔繰越金〕

令和6年度と令和7年度は、現在の予算における見込額を計上し、地方公共団体の会計は単年度収支が原則であることから、令和8年度以降は見込まないこととします。

歳出

(1)人件費

一般職については、令和5年度決算による一人当たり人件費をもとに、定員適正化計画による職員数により見込んでいます。定員適正化計画(令和8年度まで)以降については、令和8年度の人員で推移するものとして見込んでいます。

会計年度任用職員については、人員の増減は見込まず、令和6年度の勤勉手当改正による増額のほか、最低賃金の上昇(4.1%/年)を見込んでいます。(政府の最低賃金の上昇見込みより)

特別職(市3役、市議会議員、各特別職)については、令和3年度から令和6年度までの4か年の平均で算出し、同額で推移するものとして見込んでいます。

(2) 扶助費

障害福祉関係の扶助費の今後の推計から見込んでいます。

(3) 投資的経費

インフラの維持管理にかかる投資的経費のほか、現時点で予定している事業について見込んでいます。

通常分として、道路の舗装補修、橋梁の補修のほか、各公共施設の維持管理にかかる投資的経費を計上するほか、臨時的な事業として、想定される事業を見込んでいます。

(主な臨時的事業)

- 小・中学校の改修経費(R6~R15)
- 浄化センターの基幹的改良工事(R6~R9)
- 市営葬斎場の改修工事(R11~R15)
- 救急自動車ポンプ車等の更新(R6~R14)
- 防災行政無線の整備(R6)
- 市内各公民館の大規模改修等(R6~R11) など

(単位：百万円)

	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12
通常分		684	634	698	697	598	574
臨時的		3,309	3,626	2,800	2,168	1,407	923
合計	4,707	3,993	4,260	3,498	2,865	2,005	1,497

(4) 繰出金

会計ごとに過去10年間の実績から算出し、各特別会計への繰出金を見込んでいます。

農業集落排水事業会計については、令和6年度から公営企業会計に移行し、その分は除いています。

また、令和12年度から予定されている国民健康保険の保険料水準の統一による増減の要因は見込まず、過去の実績による平均値で見込んでいます。

(5) 公債費

令和5年度までに借り入れた地方債に、今後見込まれる投資的経費に伴う地方債の借入予定額を加え、償還額を見込んでいます。

(6) その他の歳出

〔物件費〕

過去の実績(H24~R4:10年間)による伸び率(2.2%)により算定し見込んでいます。

〔維持補修費〕

維持補修費のうち除雪にかかる経費については、毎年の降雪状況により大きく変動することから、過去10年間の除雪経費の実績をもとに平均値で推移するものとして見込んでいます。

除雪以外にかかる経費については、過去10年間の平均額から毎年2.0%ずつ増加するものとして見込んでいます。

〔補助費等〕

過去10年間の実績をもとに、毎年0.9%ずつ増加するものとして見込んでいます。

(令和2年度は、コロナ関連の経費が増大したこと、令和2年度から簡易水道事業会計、公共下

水道事業会計への繰出金が補助費等に分類されるようになったことなどから、令和元年度までの伸び率で算定)

上記の実績による算定とあわせて、令和6年度から農業集落排水事業への繰出金が公営企業会計への補助費等に計上されるほか、上水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業の特殊要因による増減を加算、臨時的分として、ビュークリーンおくえつの基幹的改良工事(R6~R7)、最終処分場整備(R8~R13)を加算して見込んでいます。

〔積立金〕

ふるさと納税寄附金(令和7年度と令和8年度は目標額。以降は、令和8年度と同額で推移)による地域振興基金への積立、企業立地助成金の支出見込みから今後の積み立て予定額を見込み、その他については臨時的な要素が大きいことから、見込まないこととします。

〔投資及び出資金、貸付金〕

過去の実績をもとに同額で見込んでいます。

4 財源不足の調整

前提条件により見込んだ推計では、財源不足が見込まれることから、投資的経費の実施年度の繰り延べ、公共施設再編の推進などによる削減のほか、財政調整基金をはじめとする各種基金の活用により、財源不足を調整し、「財政見通し」としました。

(1) 投資的経費

予定される事業の一部(2割)を繰り延べするほか、充当する地方債の借入期間を延長し、支出額が一定期間に集中しないように調整します。

(単位:百万円)

	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12
通常分		547	507	558	558	478	460
臨時的		2,538	2,967	2,321	1,814	1,166	738
合計	4,707	3,085	3,474	2,879	2,372	1,644	1,198

(2) 物件費、維持補修費

公共施設再編を進める事により、施設管理にかかる経費(物件費、維持補修費)を削減するよう調整します。

公共施設再編計画にて「廃止」等の方向性により経費が削減される施設のほか、今後の再編の加速により経費の削減が見込まれるものにより、財源不足を調整します。

(3) 基金繰入金

予定される各種事業に対し、各基金を活用するとともに、財政調整基金の取崩しにより、財源不足

を調整します。

(単位:百万円)

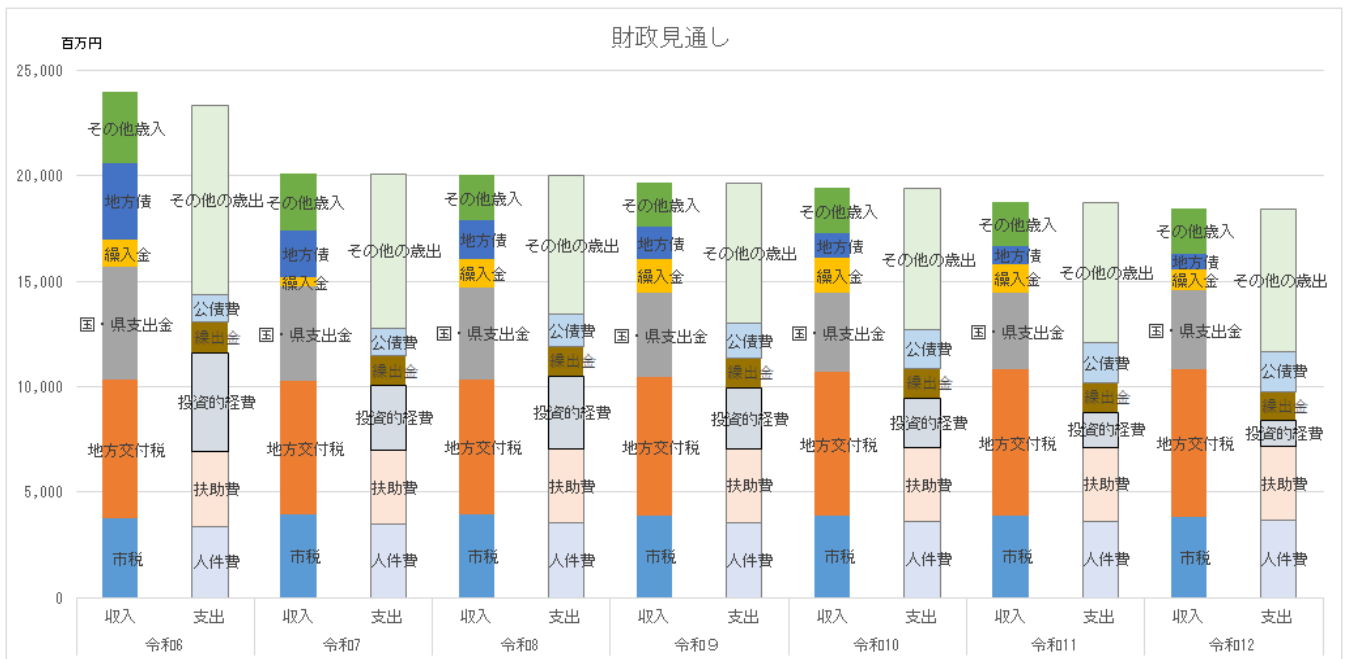
	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12
財政調整基金繰入	500	29	297	319	348	255	237
減債基金繰入	125	0	0	200	200	200	126
公共施設管理基金繰入	0	0	200	200	200	170	0
その他基金繰入	683	450	852	900	900	700	600
合計	1,308	479	1,349	1,619	1,648	1,325	963

5 財政見通し

見込まれる財源不足を調整した後の、令和6年度から令和12年度までの7年間の財政見通しは、次のとおりです。

(単位:百万円)

科目 \ 年度	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12
歳入	23,939	20,079	20,017	19,668	19,386	18,748	18,428
市税	3,692	3,896	3,912	3,831	3,846	3,864	3,784
地方交付税	6,580	6,320	6,416	6,586	6,804	6,907	6,987
国・県支出金	5,359	4,490	4,356	4,014	3,764	3,671	3,799
繰入金	1,326	479	1,349	1,619	1,648	1,325	963
地方債	3,640	2,220	1,845	1,479	1,185	842	756
その他歳入	3,342	2,674	2,139	2,139	2,139	2,139	2,139
歳出	23,356	20,079	20,017	19,668	19,386	18,748	18,428
人件費	3,380	3,502	3,541	3,566	3,592	3,619	3,647
扶助費	3,522	3,465	3,477	3,489	3,501	3,513	3,524
投資的経費	4,707	3,085	3,474	2,879	2,372	1,644	1,198
繰出金	1,433	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402
公債費	1,324	1,326	1,518	1,650	1,851	1,884	1,884
その他の歳出	8,990	7,299	6,605	6,682	6,668	6,686	6,773
収支	583	0	0	0	0	0	0



[基金残高の状況]

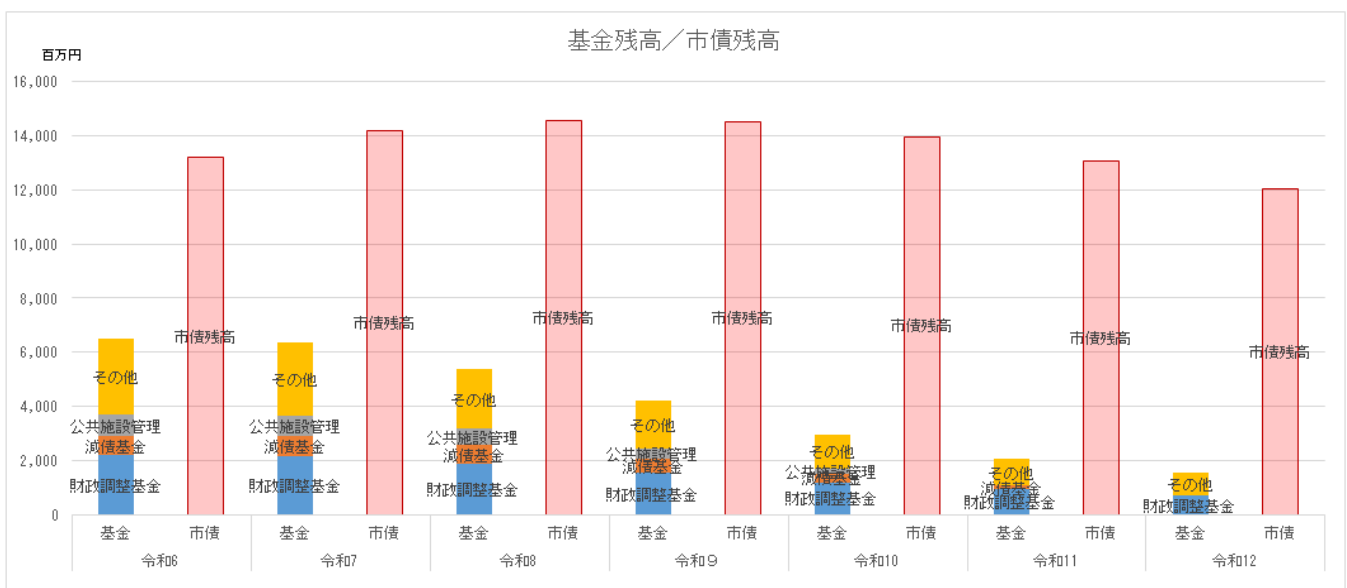
(単位:百万円)

基金名称	令和 6	令和 7	令和 8	令和 9	令和 10	令和 11	令和 12
財政調整基金	2,173	2,144	1,847	1,529	1,181	925	689
減債基金	726	726	726	526	326	126	0
公共施設管理	770	770	570	370	170	0	0
その他	2,804	2,689	2,234	1,756	1,267	1,005	856
合計	6,473	6,329	5,378	4,181	2,944	2,056	1,545

[地方債残高の状況]

(単位:百万円)

科目	令和 6	令和 7	令和 8	令和 9	令和 10	令和 11	令和 12
市債残高	13,203	14,162	14,580	14,517	13,970	13,050	12,044



【参考】 令和5年度末までの財政状況

(1) 地方債現在高 (一般会計)

(単位; 百万円)

	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
一般会計	14,772	14,948	14,415	13,756	13,307	13,014	13,409	12,749	12,109	12,215

(2) 基金現在高 (一般会計)

(単位; 百万円)

	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
財政調整基金	2,292	2,441	2,006	1,734	1,542	1,642	1,807	2,230	2,260	2,253
減債基金	457	457	428	429	429	429	429	558	658	851
その他 特定目的基金	2,886	2,967	2,791	2,643	2,346	2,139	1,999	2,440	2,820	3,893
合計	5,635	5,865	5,225	4,806	4,317	4,210	4,235	5,228	5,738	6,997

(3) 財政指標 (一般会計)

	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
財政力指数	0.407	0.405	0.409	0.413	0.416	0.414	0.420	0.416	0.420	0.418
経常収支比率	95.8	95.9	98.8	98.9	98.7	98.6	97.9	90.1	95.3	95.1
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字 比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比 率 ※1	5.7	6.3	7.0	7.7	8.0	8.4	8.6	8.0	6.9	5.7
将来負担比率 ※2	40.1	37.4	43.7	52.2	52.4	48.5	40.4	23.3	15.7	17.0
資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 再生再生基準：35.0、早期健全化基準：25.0、起債許可基準：18.0

※2 早期健全化基準：350.0

